



「Sustainability Report 2014」に 対する第三者意見

後藤 敏彦 氏

特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム
代表理事

多くの企業が3年程度の中期計画と称する売上計画しか持っていないなかで、2012年に2020年代に達成したい中長期ビジョンを策定されました。この2年間、そこで掲げられたことを緻密かつ着実に進められていることが読み取れ、好循環につながっているものと高く評価されます。さらに、これはこれからの機関投資家との対話にも大いに役立つものと考えます。今年、金融庁は「日本版スチュワードシップ・コード」^{※1}を公表しましたが、欧州では数年でESG投資^{※2}が全投資額の5割まで伸びてきているなか、日本は皆無に近かったものが、このコードの活用により今後は進むことが期待されています。機関投資家側のESGリテラシーの課題もあり時間はかかると思いますが、今後対話が増えてくると考えられます。とはいえ、2030年頃から気候変動や、人口動態、鉱物資源不足等々、経営を取り巻く環境が激変する予測もありますので、2050年頃の自社の在りたい姿を想定され、そこからバックキャストして2030年代に達成すべきことの検討も始められるべきだと思います。今から着手しないと達成できないことも多いと考えます。

INPEX バリューを制定されましたが、文化の多様性のなかでそこに通底する多様な価値を可視化されましたことは素晴らしいことです。また、CSR経営にCSV視点を取り込む際は、米国流の経済的Valueだけでなく多様なValuesということでCSVs視点を取り込んでいただきたいと期待します。

CSR重点テーマの特定にあたりトップが参画されているCSR委員会が主体的にかかわっているのか、そうであれば明記されるのもっと良いと考えます。さまざまな取り組みは上述したようにビジョン・計画に基づき緻密かつ着実に進められており敬意を表したい。HSEも数年前に比べて、「まだトップレベルにない」という認識も含めて格段の進展が読み取れますが、事業拡大に伴ってかデータは悪化していますので引き続き取り組み強化を期待します。また、環境負荷の増大に対しては何らかの追加削減策が必要と考えます。

報告はESG情報としても評価できますが、課題もあります。日本企業の開示については“G”、ガバナンスについての評価が低いといわれています。例えば、ほとんどが機構図を掲げており、それも必要ではありますが、求められているのは、企業の持続的成長に関する情報であり、中長期のビジョン・方針や具体策、非財務情報と長期的な発展との関連や財務情報との統合などです。

ちなみに、昨年コメントしましたEUの会計法指令の改訂は進展しており、先行き、取締役会のダイバーシティ方針の策定と開示が義務となる方向は確実です。貴社は外国人持株比率も高いのでいずれ必須になると考えます。最後に、略語・専門語の解説はもう少し多くするともっと良くなると思います。

以上

※1 日本版スチュワードシップ・コード

金融庁が2014年2月に公表した「責任ある機関投資家」の諸原則の通称をいう。～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～という副題が付けられている。6月現在127の機関が受け入れを表明している。

※2 ESG投資

財務情報だけでなく、E(Environment、環境)・S(Society、社会)・G(Governance、企業統治)という非財務情報も企業価値を測る評価項目として重視する投資形態のこと。ESGは企業にとってのリスク要因と同時に、長期的に企業価値の向上をもたらすリターン要因になる、という考え方に基づく投資。ESGはCSRとほぼ同義と考えてよい。

第三者意見を受けて



由井 誠二
取締役 副社長執行役員
CSR担当

当社グループのサステナビリティレポートへの評価と貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

当社は国連グローバル・コンパクトやEITIへの参加等を通じ、持続的なCSR経営の強化にコミットしています。また、海外主要事務所との連携強化やCSRのPDCAサイクルの構築・運用を通じCSR推進体制を強化するとともに、2016年をターゲットとしたCSRロードマップを策定し、中長期ビジョンに掲げるCSR経営の持続的強化に向け取り組みを進めています。今年度の報告書では、2012年に策定した5つのCSR重点テーマを基軸に、当社グループが、さまざまな事業プロセスを通じ、社会からかけがえのない存在として受け止められたいという想いと姿勢を、ステークホルダーの皆さまに、わかりやすくお伝えするように心がけました。

後藤様には2010年よりご意見をいただいておりますが、今年も経営環境の変化に伴う達成像の想定方法、多様な価値観を取り入れたCSR経営、HSEの継続強化に対する期待、企業の持続的成長を示す中長期的および非財務的な情報の開示、CSR経営推進を目的としたダイバーシティ方針の策定と開示に対する期待等、CSR活動を推し進める上で大変参考となるご意見をいただきました。

今後、いただいたご意見を踏まえ、ステークホルダーの皆さまとの対話をより充実させ、グローバルに事業を展開する企業としてCSR活動のさらなる推進に取り組んでまいります。

第三者検証報告



温室効果ガス排出量検証報告書

